

株主の皆さまへ

第163期 中間報告書

2025年4月1日 ▶ 2025年9月30日

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに第163期中間報告書をお届けいたします。

◆ 第163期中間期の経済情勢

当中間期におけるわが国経済は、物価上昇の影響がみられたものの、雇用・所得環境の改善や政府の経済対策等の効果もあり、緩やかな回復が続きました。

セメント業界におきましては、建設業界の慢性的な人手不足や時間外労働規制等の影響により、セメント国内需要は、前年同期を6.1%下回る1,535万4千トンとなりました。一方、輸出は、前年同期を10.1%上回りました。この結果、輸出分を含めた国内メーカーの総販売数量は、前年同期を2.9%下回る1,980万2千トンとなりました。

◆ 第163期中間期の業績

このような情勢の中で、当社グループは、「2023—25年度中期経営計画」に基づき、「既存事業収益改善」として、セメント事業収益力回復、次世代光通信部品の市場シェア獲得による収益改善、「成長基盤構築」として、半導体製造装置向け電子材料事業へのリソース集中投入による規模拡大・収益力強化、海外事業拡大（豪州事業）、脱炭素分野の新規事業開発、「経営基盤強化」として、人財戦略、研究開発戦略、知財戦略、DX戦略に係る諸施策を実行してまいりました。

以上の結果、当社グループの業績につきましては、売上高は、セメント事業、建材事業で減収となったことなどから、1,057億72百万円と前年同期に比べ28億41百万円の減収となりました。経常利益は、セメント事業で好転したことなどから、42億33百万円と前年同期に比べ21億9百万円の増益と



株主・投資家の皆さまへ

取締役社長

諸橋 央典

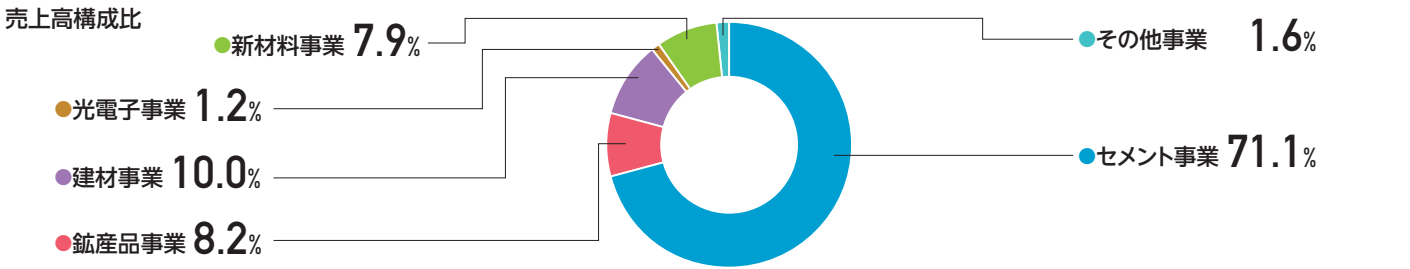
なり、親会社株主に帰属する中間純利益は、投資有価証券売却益を計上したことなどから、55億90百万円と前年同期に比べ46億47百万円の増益となりました。

なお、当社は、安定配当継続をベースに総還元性向3カ年平均50%以上を目指しております。当期の中間配当につきましては、1株につき60円とさせていただきました。

当期は、既存事業の収益改善と、成長基盤の構築を全社戦略として位置づけた「2023—25年度 中期経営計画」の最終年度となります。中長期ビジョンである「SOC Vision2035」達成に向けて、次期中期経営計画に繋がる取り組みを引き続き着実に実施していきます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

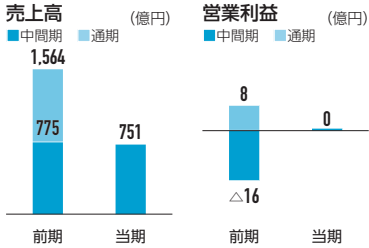
事業別概況



セメント事業

ポルトランドセメント（普通、早強、中腐熱、低熱）、高炉セメント、フライアッシュセメント、セメント系固化材、生コンクリート、電力の供給、原燃料リサイクル、エンジニアリング

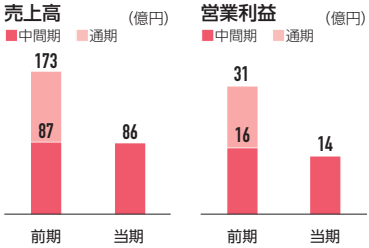
セメントの国内販売数量が前年同期を下回ったことなどから、売上高は、751億90百万円と前年同期に比べ24億6百万円の減収となったものの、コストアップに対応した国内販売価格の値上げを実施したことなどにより、営業利益は、37百万円と前年同期に比べ17億2百万円の好転となりました。



鈦産品事業

石灰石、ドロマイト、タンカル、骨材、シリカ微粉

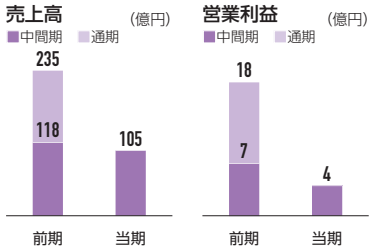
海外および国内鉄鋼向け石灰石の販売数量が減少したことなどから、売上高は、86億48百万円と前年同期に比べ1億44百万円の減収となり、営業利益は、14億77百万円と前年同期に比べ1億45百万円の減益となりました。



建材事業

コンクリート構造物補修・補強（材料、工事）、各種混和材、重金属汚染対策材、魚礁・藻場礁、電気防食工法、各種地盤改良工事、P C（製品、工事）、各種ヒューム管

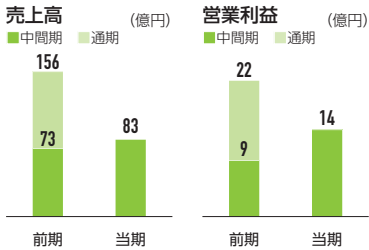
コンクリート構造物補修・補強材の販売数量および補修工事が減少したことなどから、売上高は、105億56百万円と前年同期に比べ12億98百万円の減収となり、営業利益は、4億31百万円と前年同期に比べ3億51百万円の減益となりました。



新材料事業

各種セラミック製品、各種ナノ粒子材料、抗菌剤、化粧品材料、各種機能性塗料、防汚塗料、熱線遮蔽塗料

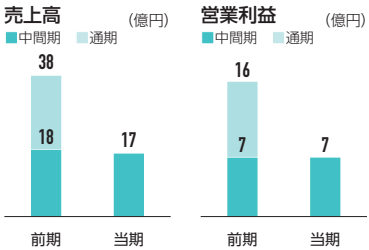
半導体製造装置向け電子材料の品種構成の影響等により、売上高は、83億37百万円と前年同期に比べ10億8百万円の増収となり、営業利益は、14億25百万円と前年同期に比べ4億44百万円の増益となりました。



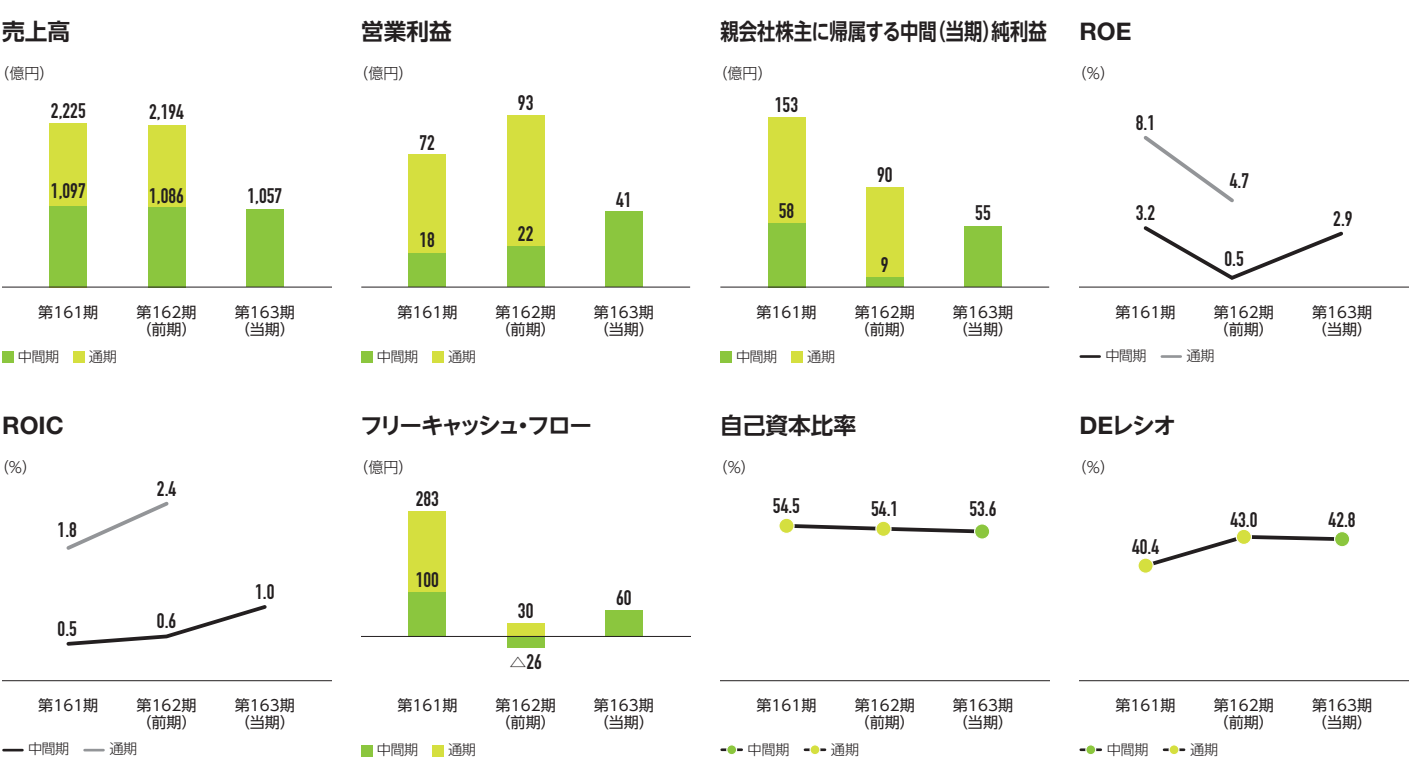
その他事業

不動産賃貸、ソフトウェア開発

ソフトウェアの販売が減少したことなどから、売上高は、17億62百万円と前年同期に比べ1億26百万円の減収となり、営業利益は、7億42百万円と前年同期に比べ6百万円の減益となりました。



業績ハイライト（連結）



	第161期	第162期	第163期 (中間期)
売上高	2,225	2,194	1,057
売上原価	1,763	1,693	810
販売費及び一般管理費	388	407	206
営業利益	72	93	41
経常利益	84	93	42
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	153	90	55
純資産	1,967	1,936	1,936
総資産	3,562	3,530	3,564

	第161期	第162期	第163期 (中間期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	437	248	155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153	△218	△94
フリーキャッシュ・フロー	283	30	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△243	△53	△75
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	186	165	149
1株当たりデータ(円):			
中間(当期)純利益	447.85	270.37	172.48
配当金	120.00	120.00	60.00
株主資本	5,674.61	5,793.86	6,028.78

◆ 会社概要 (2025年9月30日現在)

商号	住友大阪セメント株式会社 Sumitomo Osaka Cement Co.,Ltd.
設立年月日	1907年11月29日
資本金	416億円
従業員数	1,381名 (連結3,066名)

◆ 株式の状況 (2025年9月30日現在)

発行可能株式総数	130,000,000株
発行済株式の総数	33,237,017株 (うち自己株式1,475,375株)
株主数	21,835名

◆ 株式のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 ※その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
公告の方法	電子公告 公告掲載アドレス http://www.soc.co.jp/frame08.html
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120 (782) 031

人財戦略



当社は、企業の成長エンジンである人財の可能性を最大限に引き出し、企業価値を向上させるため、当社の企業理念・行動指針を踏まえた、人財に対する考え方である「人財基本方針」を制定しています。社員一人ひとりを大切にす原則のもと、当社が求める社員像と、社員への約束をうたったもので、この方針をベースとして人事施策を実行しています。

求める社員像

当社の企業理念や行動指針をもとに、「SOC Vision 2035」、中期経営計画などの達成に必要な社員像について、3つのキーワードで社員に求めるものとして定めます。

チェンジ&チャレンジ

現状に満足せず、変化を楽しみ、新しい発想・推進力を持った人

チームワーク

互いを認め合い高め合いながら、組織とともに成長し続ける人

プロフェッショナル

自身の役割に誇りと情熱を抱き、自らを磨く向上心を持つ人

社員への約束

社員像を一人ひとりの社員に求める一方で、当社はそれらに沿った行動を取る社員に対し、以下の対応を約束することを定めます。

チェンジ&チャレンジ

変革に挑む社員を支援し、挑戦する姿勢を評価します。

チームワーク

多様な人々が自身の力を発揮する為、互いを尊重し支援し合える会社を目指します。

プロフェッショナル

自ら学ぶことを応援し、成長の機会を提供することで、プロフェッショナル人財を育成します。

人財開発においては、各種研修・支援制度を通じて、個々の能力や適性を活かしながら、リーダーシップを発揮できる社員を育成しています。

また、ダイバーシティの推進では、女性社員の積極採用に加え、テレワークやフレックスタイムなど柔軟な働き方を実現させる制度の充実や、育児・介護などと仕事との両立を支援する諸制度の拡充、障がいのある社員が最大限の力を発揮できる職場環境づくりなどに取り組んでいます。

社員の健康保持増進にも取り組んでおり、2022年度の初回認定から継続して健康経営優良法人(大規模法人部門)の認定を取得しています。



女性の健康課題セミナーの様子



今後も当社の中長期ビジョンである「SOC Vision 2035」の達成に向けた人財戦略の取り組みを加速し、人的資本の価値を高めてまいります。

詳細につきましては統合報告書をご覧ください。

<https://www.soc.co.jp/ir/document/document06/>



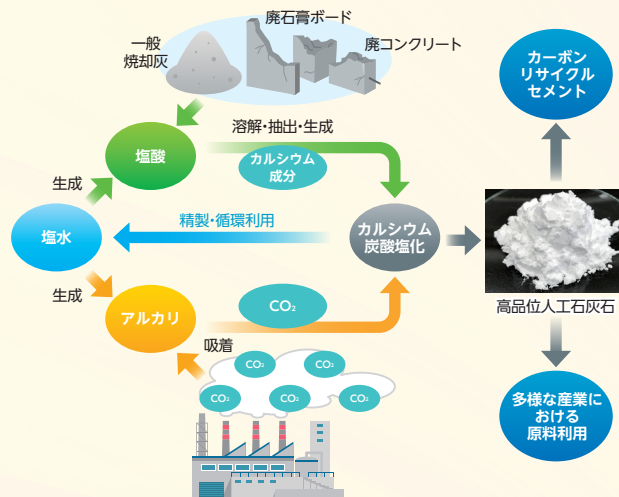
TOPICS① CO₂再資源化人工石灰石*の製造試験設備 栃木に竣工

当社は、NEDOのグリーンイノベーション基金事業のもと、セメント工場由来の排ガス中のCO₂と、外部より収集した廃棄物から抽出したカルシウムを反応させ、CO₂再資源化人工石灰石を生成することで、CO₂を鉱物中に固定化するとともに、さまざまな分野で原料利用する技術開発を行っています。本技術により、カーボンニュートラルに貢献するとともに、廃棄物を再資源化することでサーキュラーエコノミーにも貢献できます。

2025年4月にはパイロットスケールで技術検証し、量産設備の設計に向けた知見を得ることを目的として、栃木工場敷地内にCO₂再資源化人工石灰石の製造試験設備を稼働させました。本設備は、大阪市にある既存のベンチスケール試験設備の約10倍の生産能力を有します。本試験設備において、より効率的な運転方法の確立と各種実証試験などを行い、2030年度以降の社会実装を目指した技術開発を進めていきます。

*CO₂再資源化人工石灰石は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO) グリーンイノベーション基金事業の成果物です。

CO₂再資源化人工石灰石の製造プロセス



TOPICS② 環境リサイクル特設サイト『～みらいを、ささえる～さすてなセメント』を公開



本サイトでは、持続可能な社会の実現に向けた当社の取り組みや、リサイクル技術の紹介など、さまざまな情報を発信してまいります。

詳細はこちら <https://www.soc.co.jp/kankyo/>

